給与等の実態を次のとおり公表します。平成十五年四月一日現在における都は

おける都留

市 職 員

#### 人件費の状況

#### (普通会計決算)

区分	人 口 (H15.3.31現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 ( B / A )	(参考) 13年度の 人件費率
平成14年度	33,589人	千円 14,858,296	千円 417,184	千円 3,574,710	24.1%	26.5%

(注) 人件費には議員報酬手当・委員等報酬及び市長等特別職の給与を含みます。

#### 職員給与費の状況

#### (普通会計予算)

区分	職員数A		給	与 費		1人当たり 給与額
	戦員数 A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	和子領 (B/A)
平成15年度	267人	千円 1,047,357	千円 184,288	千円 446,790	千円 1,678,435	手円 6,286

- (注) 1. 職員数には、都留文科大学の職員を含みません。
  - 2. 職員手当には、退職手当を含みません。
  - 3. 給与費は、当初予算に計上された額です。

#### 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	334,895円	42.11歳
技能労務職	221,110円	38.05歳

(注) 一般行政職とは職種区分で、税務職、医師・歯科医師 職・薬剤師等の医療技術職、看護・保健職、消防職、 技能労務職及び教育職に該当しない職員をいいます。

### 特別職報酬等の状況

X	分	給料月額等
給 料	市 長 収入役	820,000円 590,000円
報酬	議長副議長議員	380,000円 355,000円 345,000円



環境整備を行う市職員

#### 職員の初任給の状況

区分		都	留市	国		
		決定初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額	
<b>☆几 ◇二 工長 T☆</b> b	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円	
一般行政職	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円	
消防職	大学卒	170,700円	184,400円	-	-	
消防職	高校卒	138,800円	148,500円	-	-	

(注) 試験採用者の場合を示します。

#### 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

X	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
南八 ジニ エ長 東か	大学卒	271,309円	336,520円	376,373円
一般行政職	高校卒	228,500円	286,114円	333,685円
技能労務職	高校卒	213,685円	239,525円	247,933円

- (注) 1. 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。
  - 2. 経験年数10年とは、10年以上15年未満、15年とは、15年以上20年未満、20年とは、20年以上25年未満の 区分に基づいています。

## 一般行政職の級別職員数の状況

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
標準的な 職務内容	部 長 理 事	課 長参事	課長主幹	課長補佐 副主幹	主查	副主査	主 任	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員	_
職員数	人 5	人 12	29人	3 2 人	36人	3 6	3 5	23人	人 1	209
構成比	2.4 %	5.7	1 3.9	15.3	17.2	17.2	1 6.8	1 1.0	0.5	1 0 0 %
1年前の 構成比	2.3 %	4.7	1 3.0	15.8	15.3	20.0	15.3	1 2.7	0.9	1 0 0 %

- (注) 1. 都留市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
  - 2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

# 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

	区分	職員数							
	部門	平成13年	対前年 増減数	平成14年	対前年 増減数	平成15年	対前年 増減数		
_	議会	4		4		4			
	総務企画	5 8		6 2	4	6 2			
般	税務	1 4		1 4		1 4			
行	民 生	2 2	$\triangle 3$	2 1	$\triangle 1$	1 9	$\triangle 2$		
	衛生	2 0		2 1	1	2 1			
政	農林水産	12		1 0	$\triangle 2$	8	$\triangle 2$		
部	商工	5	$\triangle 1$	5		5			
	土木	3 0	2	2 8	$\triangle 2$	2 8			
門	小 計	165	$\triangle 2$	1 6 5		1 6 1	$\triangle 4$		
部特	教育	153	$\triangle 4$	1 4 7	$\triangle 6$	1 4 9	2		
部特別行	消防	6 0		6 0		6 0			
門政	小 計	2 1 3	$\triangle 4$	2 0 7	$\triangle 6$	2 0 9	2		
普	通会計合計	3 7 8	$\triangle 6$	3 7 2	$\triangle 6$	3 7 0	$\triangle 2$		
A 13	病院	162	1 0	1 7 2	1 0	1 7 2			
会公 計営	水道	1 2		1 2		1 1	△1		
部企	下水道	5	$\triangle 2$	6	1	7	1		
門業等等	その他	1 0	2	1 2	2	1 1	△1		
न न	小 計	1 8 9	1 0	2 0 2	1 3	2 0 1	△1		
	合 計	5 6 7	4	5 7 4	7	5 7 1	△3		

<sup>(</sup>注) 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者などを含み臨時 または非常勤職員を除きます。

## 手当の状況

#### (普通会計決算) その他

時	14 年	支給総額	75,561千円
間外勤	度	職員1人当たり支給年額	205千円
務手	13	支給総額	76,413千円
当	度	職員1人当たり支給年額	197千円

区分	内 容
扶 養 手 当	配偶者13,500円 その他2人まで6,000円 3人目以上5,000円
住 居 手 当	借家の場合、家賃が12,000円を超えたとき支 給し、家賃に応じて最高27,000円 持ち家の場合は、4,000円
通勤手当	交通機関利用の場合、運賃50,000円までは 全額支給 自動車等の使用者は、通勤距離に応じて支給
特殊勤勉手当	特殊な勤務内容に応じて支給
期末・勤勉手当	ボーナスに相当する手当(4.40カ月)
そ の 他	管理職手当など
退 職 手 当	勤務年数に応じて支給(0.6~62.7ヵ月)